



平成25年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 パラカ株式会社

コード番号 4809 URL <http://www.paraca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 内藤 亨

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 間嶋 正明

TEL 03-6230-2300

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第1四半期の業績(平成24年10月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第1四半期	2,201	13.5	491	17.1	422	21.7	253	33.7
24年9月期第1四半期	1,940	—	420	—	347	—	189	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第1四半期	5,573.68	5,497.94
24年9月期第1四半期	4,175.38	4,163.41

(注)24年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、平成23年9月期第2四半期より連結財務諸表非作成会社となったため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第1四半期	19,044	—	6,670	—	—	34.7
24年9月期	19,000	—	6,458	—	—	33.7

(参考) 自己資本 25年9月期第1四半期 6,607百万円 24年9月期 6,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00
25年9月期	—	—	—	—	—
25年9月期(予想)	—	0.00	—	1,700.00	1,700.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年9月期の業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	14.2	854	6.0	715	8.2	400	8.0	8,797.59
通期	9,200	15.9	1,700	7.5	1,430	9.8	800	9.5	17,595.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年9月期1Q	47,815 株	24年9月期	47,542 株
25年9月期1Q	2,075 株	24年9月期	2,075 株
25年9月期1Q	45,536 株	24年9月期1Q	45,457 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)における我が国の経済は、前半においては、欧州債務危機等に起因する世界経済の減速から、輸出や鉱工業生産が減少するなど急速に景気減退感が台頭し、不透明感が高まっておりましたが、後半にかけて、政権交代への期待を背景とした円安傾向、株式市場の活性化により経済状況の好転期待が高まってまいりました。

当社の属する駐車場業界においては、慢性的な駐車場不足を背景にその売上について底堅さを維持しております。

このような中で、当社は、引き続き積極的な営業活動を行い、10月に神戸事業所、埼玉事業所を開設し駐車場の新規開設を進めるとともに、既存駐車場の採算性向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間においては64件799車室の新規開設、22件695車室の減少により42件104車室の純増となり、12月末現在1,138件16,551車室が稼働しております。

以上の活動により、当第1四半期累計期間の売上高は2,201百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益491百万円(同17.1%増)、経常利益422百万円(同21.7%増)、四半期純利益253百万円(同33.7%増)を計上いたしました。

当社の具体的な駐車場形態毎の状況は以下のとおりであります。

(賃借駐車場)

当第1四半期累計期間において62件777車室の開設及び22件695車室の減少により40件82車室の純増となりました。その結果、12月末現在においては1,033件12,918車室が稼働しております。不動産市況の持ち直しに伴い、大型駐車場の解約があったものの、既存駐車場の売上が堅調に推移したことから、売上高は1,762百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

(保有駐車場)

当第1四半期累計期間においては、2件22車室がオープンし、12月末現在においては105件3,633車室が稼働しております。売上高は369百万円(同3.3%増)となりました。

(その他売上)

当第1四半期累計期間においては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上及び駐輪場売上により、売上高は70百万円(同24.6%増)となりました。

当事業年度における駐車場形態毎の販売実績は以下のとおりです。

	第1四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	前年同期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	前事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
駐車場形態	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
賃借駐車場	1,762	1,526	6,297
保有駐車場	369	357	1,409
その他売上	70	56	227
合計	2,201	1,940	7,934

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は19,044百万円となり、前事業年度末から44百万円増加しました。これは主にリース資産の増加(85百万円)によるものです。

当第1四半期会計期間末における負債の部は12,374百万円となり、前事業年度末に比べ167百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少(233百万円)及びリース債務の増加(64百万円)によるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産の部は6,670百万円となり、前事業年度末に比べ211百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(181百万円)によるものであります。この結果、自己資本比率は、前事業年度末の33.7%から34.7%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、先進国において欧州債務に代表される財政問題が焦点となっており、世界経済の先行きに対する下振れリスクは依然として残っているものの、日本国内においては、新政権により「アベノミクス」と呼ばれる大型経済対策が打ち出され、景気浮揚が期待されています。

当社の属する駐車場業界におきましては、特に都心部においてマンション、戸建てを中心とした建築による既存駐車場の解約が目立つ一方で、既存駐車場の稼働状況は向上しており、売上、利益ともに増加傾向にあります。

今後については、解約に留意しつつ、これまでと同様に賃借駐車場の新規開拓と保有駐車場用地の取得に注力してまいります。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,624	1,571
売掛金	51	70
前払費用	390	372
その他	53	54
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,119	2,067
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	817	808
土地	13,833	13,845
リース資産(純額)	1,278	1,363
その他(純額)	465	479
有形固定資産合計	16,395	16,497
無形固定資産	47	43
投資その他の資産	438	436
固定資産合計	16,881	16,976
資産合計	19,000	19,044
負債の部		
流動負債		
買掛金	79	94
1年内償還予定の社債	40	40
短期借入金	—	251
1年内返済予定の長期借入金	944	933
未払法人税等	394	173
賞与引当金	27	15
その他	582	576
流動負債合計	2,068	2,085
固定負債		
社債	370	360
長期借入金	8,511	8,278
リース債務	1,069	1,133
その他	522	517
固定負債合計	10,473	10,289
負債合計	12,542	12,374

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,577	1,584
資本剰余金	1,607	1,614
利益剰余金	3,562	3,743
自己株式	△100	△100
株主資本合計	6,646	6,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	0
繰延ヘッジ損益	△243	△235
評価・換算差額等合計	△245	△235
新株予約権	57	62
純資産合計	6,458	6,670
負債純資産合計	19,000	19,044

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,940	2,201
売上原価	1,302	1,480
売上総利益	637	721
販売費及び一般管理費	217	229
営業利益	420	491
営業外収益		
受取配当金	0	0
受取保険金	0	0
補助金収入	—	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	71	68
その他	1	1
営業外費用合計	73	69
経常利益	347	422
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	6	3
特別損失合計	6	3
税引前四半期純利益	340	418
法人税等	151	165
四半期純利益	189	253

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。